

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年4月14日
【四半期会計期間】	第33期第2四半期（自平成28年12月1日至平成29年2月28日）
【会社名】	株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
【英訳名】	ADTEC PLASMA TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 修逸
【本店の所在の場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市引野町五丁目6番10号
【電話番号】	(084) 945 - 1359
【事務連絡者氏名】	常務取締役総務・経理部長 中山 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期連結 累計期間	第33期 第2四半期連結 累計期間	第32期
会計期間		自平成27年9月1日 至平成28年2月29日	自平成28年9月1日 至平成29年2月28日	自平成27年9月1日 至平成28年8月31日
売上高	(千円)	2,635,538	3,261,497	5,313,621
経常利益	(千円)	52,306	626,710	129,789
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	36,631	486,147	28,477
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	33,596	535,273	87,983
純資産額	(千円)	2,954,899	3,401,449	2,883,344
総資産額	(千円)	6,662,064	7,261,204	6,394,334
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	4.27	56.63	3.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	43.5	46.5	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	133,184	102,355	290,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	44,320	54,000	73,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	296,559	128,215	47,053
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,483,890	1,520,193	1,289,782

回次		第32期 第2四半期連結 会計期間	第33期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年12月1日 至平成28年2月29日	自平成28年12月1日 至平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.00	27.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による輸出企業の収益改善や設備投資・個人消費の持ち直しなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

世界経済におきましては、米国・欧州の企業収益や個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復が続く見通しであるものの、米国トランプ政権の動向及び欧州各国の選挙など、先行きの不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、スマートフォン等のディスプレイ向け成膜装置メーカー、3次元NANDフラッシュメモリー需要等による半導体製造装置の投資が好調に推移いたしました。

また、ステリプラスは、これまでの営業活動の結果、ドイツの医療機関から受注し出荷することができました。引き続き、展示会への出展等を行い新たな受注獲得を目指して営業活動を展開してまいります。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、新市場開拓としてバラスト水処理装置用電源の製品開発に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,261,497千円（前年同期比23.8%増加）、営業利益604,068千円（前年同期比490.5%増加）、経常利益626,710千円（前年同期は経常利益52,306千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益486,147千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益36,631千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

半導体・液晶関連事業（当社等）におきましては、売上高2,905,718千円（前年同期比31.3%増加）、営業利益668,917千円（前年同期比242.9%増加）となりました。

研究機関・大学関連事業（IDX）におきましては、売上高355,779千円（前年同期比15.9%減少）、営業損失64,546千円（前年同期は営業損失92,643千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
売上高	2,635,538	3,261,497
売上総利益	899,948	1,364,292
営業利益	102,301	604,068
経常利益	52,306	626,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,631	486,147

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

単位：千円

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
半導体・液晶関連事業(当社等)	2,212,554	195,098	2,905,718	668,917
研究機関・大学関連事業(I D X)	422,984	92,643	355,779	64,546
合計	2,635,538	102,454	3,261,497	604,371

(注) 1. 売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表しております。

2. 営業利益は、各セグメントの営業利益又は営業損失()を表しております。

(注) 文中表記について

(当社等)

当社、Adtec Technology, Inc.、Adtec Europe Limited、Phuc Son Technology Co., Ltd.、Hana Technology Co., Ltd.、愛笛科技有限公司及び蘇州啄電子有限公司を表しております。

(I D X)

株式会社 I D X を表しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は7,261,204千円であり、前連結会計年度末と比較して866,869千円増加しております。

これは、現金及び預金の増加(235,210千円)、原材料及び貯蔵品の増加(246,164千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,859,754千円であり、前連結会計年度末と比較して348,764千円増加しております。

これは、短期借入金の増加(345,000千円)、長期借入金の減少(177,492千円)等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,401,449千円であり、前連結会計年度末と比較して518,105千円増加しております。

これは、利益剰余金の増加(468,979千円)等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して230,410千円増加し、当第2四半期連結会計期間末は1,520,193千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は102,355千円(前年同期は133,184千円の獲得)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益616,787千円及び減価償却費71,807千円等の資金増加要因、売上債権の増加額149,460千円及びたな卸資産の増加額316,551千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は54,000千円(前年同期は44,320千円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出47,944千円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は128,215千円(前年同期は296,559千円の獲得)となりました。

これは、短期借入金の純増加額345,000千円の資金増加要因、長期借入金の返済による支出189,188千円等の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、186,785千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,586,000	8,586,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	8,586,000	8,586,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	-	8,586,000	-	835,598	-	908,160

(6)【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤井 修逸	広島県福山市	2,979,000	34.70
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本 木ヒルズ森タワー)	502,200	5.85
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	132,200	1.54
アドテックプラズマテクノロジー 従業員持株会	広島県福山市引野町五丁目6番10号	130,000	1.51
島田 慎太郎	広島県福山市	119,000	1.39
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	104,185	1.21
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	87,100	1.01
三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	69,100	0.80
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	66,500	0.77
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	61,200	0.71
計	-	4,250,485	49.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,581,600	85,816	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	8,586,000	-	-
総株主の議決権	-	85,816	-

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アドテックプラズマテクノロジー	広島県福山市引野町五丁目6番10号	2,000	-	2,000	0.02
計	-	2,000	-	2,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,452,582	1,687,793
受取手形及び売掛金	1,299,461	1,460,643
製品	483,865	496,105
仕掛品	468,738	572,586
原材料及び貯蔵品	1,095,200	1,341,364
前払費用	40,814	33,545
繰延税金資産	15,909	36,832
未収入金	102,487	168,717
その他	18,394	48,371
流動資産合計	4,977,455	5,845,961
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,521,042	1,506,964
減価償却累計額	840,695	863,332
建物及び構築物(純額)	680,347	643,632
車両運搬具	36,578	38,176
減価償却累計額	29,416	31,446
車両運搬具(純額)	7,162	6,730
工具、器具及び備品	905,484	934,170
減価償却累計額	669,809	671,051
工具、器具及び備品(純額)	235,674	263,118
土地	363,670	363,670
有形固定資産合計	1,286,854	1,277,151
無形固定資産	31,766	28,028
投資その他の資産		
投資有価証券	33,024	41,902
その他	80,072	82,825
貸倒引当金	14,840	14,665
投資その他の資産合計	98,256	110,063
固定資産合計	1,416,878	1,415,243
資産合計	6,394,334	7,261,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	207,238	242,815
短期借入金	1,410,000	1,755,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	376,670	364,974
未払金	98,202	142,946
未払費用	69,123	83,787
リース債務	575	-
未払法人税等	68,862	188,975
役員賞与引当金	-	10,172
その他	53,435	24,139
流動負債合計	2,304,108	2,832,811
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1,103,321	925,829
繰延税金負債	7,304	9,414
退職給付に係る負債	4,483	7,829
資産除去債務	65,842	66,413
その他	5,930	7,456
固定負債合計	1,206,881	1,026,943
負債合計	3,510,989	3,859,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	835,598	835,598
資本剰余金	908,160	908,160
利益剰余金	1,145,722	1,614,701
自己株式	384	384
株主資本合計	2,889,096	3,358,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,234	9,590
為替換算調整勘定	53,585	10,688
その他の包括利益累計額合計	50,351	20,278
非支配株主持分	44,599	23,095
純資産合計	2,883,344	3,401,449
負債純資産合計	6,394,334	7,261,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 2月29日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 9月 1日 至 平成29年 2月28日)
売上高	2,635,538	3,261,497
売上原価	1,735,590	1,897,205
売上総利益	899,948	1,364,292
販売費及び一般管理費	797,647	760,223
営業利益	102,301	604,068
営業外収益		
受取利息	604	701
受取配当金	225	255
為替差益	-	7,349
受取手数料	18,652	8,749
受取家賃	7,164	6,178
補助金収入	-	14,700
その他	1,742	4,719
営業外収益合計	28,389	42,653
営業外費用		
支払利息	13,262	12,449
為替差損	55,062	-
減価償却費	4,084	3,609
その他	5,975	3,952
営業外費用合計	78,384	20,011
経常利益	52,306	626,710
特別損失		
固定資産除却損	-	9,922
特別損失合計	-	9,922
税金等調整前四半期純利益	52,306	616,787
法人税、住民税及び事業税	65,114	173,478
法人税等調整額	17,732	21,334
法人税等合計	47,381	152,144
四半期純利益	4,924	464,643
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	31,706	21,504
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,631	486,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	4,924	464,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,699	6,356
為替換算調整勘定	28,820	64,274
その他の包括利益合計	38,520	70,630
四半期包括利益	33,596	535,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,889	556,777
非支配株主に係る四半期包括利益	31,706	21,504

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,306	616,787
減価償却費	75,392	71,807
貸倒引当金の増減額(は減少)	210	175
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,086	10,172
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	896	2,845
受取利息及び受取配当金	829	956
支払利息	13,262	12,449
為替差損益(は益)	60,458	57,518
固定資産除却損	-	9,922
売上債権の増減額(は増加)	54,910	149,460
たな卸資産の増減額(は増加)	100,145	316,551
仕入債務の増減額(は減少)	31,343	22,824
その他	5,252	39,550
小計	288,192	182,595
利息及び配当金の受取額	507	788
利息の支払額	15,252	11,961
法人税等の支払額	140,262	69,067
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,184	102,355
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,800	4,800
有形固定資産の取得による支出	37,153	47,944
無形固定資産の取得による支出	3,499	889
その他	1,132	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,320	54,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	505,000	345,000
長期借入金の返済による支出	190,809	189,188
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	690	575
配当金の支払額	16,940	17,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,559	128,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,433	53,840
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	330,990	230,410
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,900	1,289,782
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,483,890	1,520,193

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	69,083千円	50,915千円
給与手当	177,332	160,446
役員賞与引当金繰入額	5,086	10,172
退職給付費用	6,870	6,564
減価償却費	20,303	19,521
試験研究費	180,506	186,785

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	1,641,890千円	1,687,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	158,000	167,600
現金及び現金同等物	1,483,890	1,520,193

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月27日 定時株主総会	普通株式	17,168	2	平成27年8月31日	平成27年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	17,168	2	平成28年2月29日	平成28年4月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	17,168	2	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月14日 取締役会	普通株式	17,168	2	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年9月1日至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,212,554	422,984	2,635,538	-	2,635,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,092	9,154	12,247	12,247	-
計	2,215,647	432,138	2,647,785	12,247	2,635,538
セグメント利益又は損失()	195,098	92,643	102,454	153	102,301

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 153千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年9月1日至平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	半導体・液晶関連事業	研究機関・大学関連事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益計算書計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	2,905,718	355,779	3,261,497	-	3,261,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,382	8,231	9,613	9,613	-
計	2,907,100	364,010	3,271,111	9,613	3,261,497
セグメント利益又は損失()	668,917	64,546	604,371	303	604,068

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 303千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	4円27銭	56円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,631	486,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	36,631	486,147
普通株式の期中平均株式数(株)	8,584,000	8,584,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年4月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....17,168千円

(ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年5月1日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年4月14日

株式会社アドテック プラズマ テクノロジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家元 清文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年12月1日から平成29年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年9月1日から平成29年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アドテック プラズマ テクノロジー及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。